

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 2年度								
事務事業名	公有財産調整事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方自治法
			02	01	06	06	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	市民の関与	
	2 公共施設						担当課係等	公共施設等マネジメント推進室	
①公共施設の最適化						財産調整担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成26年度～令和26年度）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 公有財産及び公共施設の総合的長期的な方向性を定め、最適な運営の取組みを進める。	【関連事業】 各施設の維持管理事業
【期待される効果】 まちづくりや市民生活の視点で、公共施設やインフラ施設が総合的かつ計画的に管理される。	【対象者】 市民
【全体概要】 公有財産及び公共施設の総合調整を図る。公有財産の取得及び維持保全に関する調整や、公共施設等総合管理計画の調整推進を図る。	【特記事項】 各施設の転用、解体等について、執行課の調整必要
【令和元年度 事業内容】 個別施設計画の推進調整 ・対象施設の再編調整、活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・保全計画の推進調整 固定資産台帳の加除整備 旧下大津小転用予備調査 廃校施設の民間活用に向けた調整	【令和 2年度 事業内容】 個別施設計画の推進調整 ・対象施設の再編、活用処分の調整 ・借地の適正化の推進調整 ・保全計画の推進調整 固定資産台帳の加除整備 千代田保健センター、霞ヶ浦高齢者センター解体設計
【令和 3年度 事業内容】 個別施設計画の推進調整 公共施設等マネジメント基本計画の更新 固定資産台帳の加除整備 千代田保健センター解体工事 千代田地区廃校ニーズ調査委託 旧下大津小解体設計委託 複合交流拠点施設基本設計委託	

## ■事業費

		R01年度	R02年度	R03年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	2,336	3,473	5,570
歳入計（千円）		2,336	3,473	5,570
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	0	150
	08 旅費	2	0	32
	10 需用費	8	48	7
	12 委託料	2,173	3,270	5,225
	13 使用料及び賃借料	154	155	156
歳出計（千円）（A）		2,336	3,473	5,570
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 60.38 予 46.65
職員人工数		2.00	2.00	3.00
職員人件費（B）		15,504	15,564	23,346
総事業費（A）＋（B）		17,840	19,037	28,916

■指標

種類	指標名	単位		R01年度	R02年度	R03年度
活動指標	関連計画の策定	件	目標	1.00	1.00	1.00
	平成26年度は国指針に基づく公共施設等総合管理計画を策定し、平成27年度からは分野別の実行計画を策定する。		実績	0.00	0.00	0.00
	市民への広報活動	回	目標	6.00	6.00	6.00
	公共施設等総合管理計画に基づく取組み状況について、市民の理解を深めるため、広報誌やホームページに情報を掲載する。		実績	6.00	3.00	0.00
成果指標	—	—	目標	0.00	0.00	0.00
	—	—	実績	0.00	0.00	0.00
	—	—	目標	0.00	0.00	0.00
	—	—	実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市の政策や事務事業を展開するために必要な場として、公共施設等の最適化をめざす事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共施設の設置者として、市の責任において対応する必要がある
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 実行計画の調整や推進等において、各施設所管課における事務事業が円滑に推進できるよう、関係部門が連携した事務処理が必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 長期財政見直しからもすべての公共施設等を保有し続けることは困難と想定でき、義務的又は公共性の特に高い施設でさえ良好な状態で維持できなくなる可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 今後の計画推進においては、各施設所管課で実施している営繕業務などを集約することで、予防保全等に効率的に対応できる可能性がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 事業費については、専門的な技術が求められる業務を中心に外部委託としているが、人件費については、営繕業務の将来的な集約などにより相対的な削減の可能性はある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 施設利用者の受益者負担には偏りがあるが、公共施設等の全体の維持管理については、施設を利用しない市民の税負担等を通じ全市民に影響を及ぼす事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	全施設の個別計画の策定を進めるとともに、基本計画の見直しを含めた検討についても併せて取り組む。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：企画監 羽成 英明 改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 第2期個別計画を見据えた施設計画の調整を進める		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：参事 仲戸 禎雄 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 個別施設計画の調整にあたっては、関連する関係各課との連携・調整を行いながら取り組むこと。		